

## 総務委員会 県内調査活動状況

1 日時 平成21年1月26日(月)

2 出席委員 (10名)

委員長 浅川 力三

副委員長 中込 博文

委員 前島 茂松 渡辺 巨人 高野 剛 望月 清賢

石井 脩徳 金丸 直道 進藤 純世 土橋 亨

欠席 なし

地元議員 土屋 直 皆川 巖 樋口 雄一

3 調査先及び調査内容

調査先

(1) 【燃料電池ナノ材料研究センター】

次世代エネルギーとして注目されている水素を活用した燃料電池の研究で世界的な注目を集めている山梨大学の研究内容と、知事公舎敷地に整備する燃料電池ナノ材料研究センターの内容について説明を受けた後、現場の視察を行った。

なお、主な質疑の内容は次のとおり。

問) 県の重点投資分野の中に「国等の研究拠点の誘致と産学官連携による研究の推進」とあるが、今回の燃料電池ナノ材料研究センターの整備によってその目標が達成されたということか。

答) 7年で70億円のNEDOの事業が採択されたことは一定の成果であると考えている。この他に都市エリア産学官連携推進事業が20年度で終わるが、何とかその先に繋がるように努力している。

問) 燃料電池の実用化については、日本経済新聞の記事などによると2030年とか2040年という長期的な視野の中で実用化を目指し、ガソリン車を含む自動車全体の20%を燃料電池車にという期待が持たれているとのことだが、これらの見通しはどうか。

答) 見通しは難しいが、各自動車会社が開発を進めているところである。研究の立場から言うと、今回のNEDOの事業が終了する7年後には、自動車に供給できる材料を出すことを目標としている。今回の研究が、社会全体の普及も含めて貢献できるものと考えている。

問) 研究の大きな柱は、水素の供給方法と燃料電池本体の研究の2本であると理解していいか。

答) 燃料電池を構成する様々な素材もそれぞれ大きな研究対象ではあるが、全体でくくれば水素を生み出す研究と燃料電池本体の研究と言える。

問) 産業分野に着目した場合、県内企業との連携などはどうなっているのか。

答) 今回採択されたNEDOの事業についてはこれからだが、都市エリア産学官については既に県内企業も入って実用レベルの研究を進めている。今後、こうした研究を増やしていき、県内産業の活性化にも繋げていきたい。

問) 山梨大学で研究している燃料電池は次世代のクリーンエネルギーであり、非常に期待している。そのような意味から、今回整備する燃料電池ナノ材料研究センターにも、環境に配慮するような新たな取り組みが取り入れられているのか。

答) 今回の整備は、燃料電池研究拠点であることを考慮し、給湯関係などには既に実用化されている燃料電池を何社かデモンストレーションに入れていただき、その中で実験も兼ねながらさらに研究を進めていくこととしている。

問) 燃料電池研究は、現在様々な国、地域がしのぎを削っているところだと思うが、山梨大学、山梨県がシリコンバレーのように燃料電池バレーとなる可能性はどうか。

答) 今回国が70億円という破格の事業を山梨大学に補助してくれたことは、国が山梨県を、山梨大学を中心として燃料電池バレーにするという強い決意を示したものだと考えている。今回の成果を7年間で出すことができれば、さらに延ばしていくことを考えているようであるため、大学としてもそのつもりで研究を進めていくが、今回の燃料電池ナノ材料研究センターの整備のように、県を含む地域ぐるみでの推進が大切であり、このようなサポート体制の中で、世界的にも高い評価を得ている山梨大学の研究を通じて、燃料電池バレーとなる可能性は十分高いものと考えている。



山梨大学クリーンエネルギー研究センターで説明を受け、現地を視察した。

(2) 【県警察本部交通管制センター】

交通渋滞の緩和や事故防止、燃料改善と移動時間の短縮による経済効果、二酸化炭素排出量の削減による環境改善効果を果たすために重要な役割を担っている県警察本部交通管制センターの現状と機能強化について説明を受けた後、現場の視察を行った。

なお、質疑は現地を視察しながら行った。



交通管制センターの機能、エリアや交通管制システムの説明後、現地を視察した。